

2022年3月29日

## 「財務局長・経済産業局長合同会議」を開催しました

金融庁及び中小企業庁では、金融行政と中小企業行政の一層の連携強化を図り、各地域における事業者へのきめ細かな支援を実現すること等を目的として、令和4年3月28日に、「財務局長・経済産業局長合同会議」（ウェブ会議）を開催しました。

合同会議では、各地域の財務局長及び経済産業局長から事業者支援に向けた両局の連携状況や今後の方針等について、金融庁及び中小企業庁へ報告が行われ、意見交換を実施しました。

同会議において、関東財務局長と関東経済産業局長から報告した事業者支援に向けた両局の連携状況等の概要は下記のとおりです。

今後、両局では、より連携を強化して各種取組を推進していきます。

### 1. 関東財務局と関東経済産業局による連携

- 両局は、平成30年12月に「地域経済活性化に資する連携事業に関する覚書」を締結し、地域金融機関における金融仲介機能の発揮や地域内外のステークホルダーとの多面的な連携・共創関係の構築を通じて、地域中小企業等の創業・成長から事業承継・事業再生に亘るライフステージに応じた支援及び地域経済活性化を推進しています。
- 具体的には、両局は、地域金融機関、各支援機関、地方公共団体等、地域の各主体との「つなぎ役」として、両局が有する機能とネットワークを活用した連携事業を通じて、地域のオープンイノベーション創出や課題解決に取り組んでいます。

### 2. 両局での足許の具体的な取組

#### (1) コロナ禍における事業者支援

- 両局は、事業者の経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを一体的かつ包括的に推進するため、事業者支援に当たっての課題と対応策を関係者間で共有する「事業者支援態勢構築プロジェクト」(関東財務局)や、「過剰債務を抱える中小企業や事業承継支援の実態把握」(関東経済産業局)に取り組んでいます。
- これに当たり、両局は、管内都県ごとの事業者支援にかかる特徴・課題や問題意識の共有を図りながら、支援機関等に対する合同ヒアリングを実施するなど、連携して対応しています。
- こうした対応を通じて把握した特徴や課題等について、両局それぞれの取組にフィードバックしながら、連携して対応策を展開しています。

#### 【具体的な対応策】

##### ➤ 金融機関職員向けオンデマンドセミナー

職員の支援スキルの向上を目的として、金融機関側からのニーズが高い「デジタル化支援」及び「事業再構築支援」に関するセミナーをオンデマンド方式（YouTube 配信）で開催。

##### ➤ 事業者支援に関する意見交換会

各支援機関の機能や取組みへの理解を深め、双方向の情報共有、気づきを得るとともに、実務担当者間の「顔の見える関係」をより深めるため、金融機関職員（本部・営業店）及び支援機関等が参加する意見交換会を開催。

##### ➤ 官民を超えた連携支援の実態と特徴的な取組みの取りまとめ

管内各地域における様々な主体による、地域の実情に沿った連携支援の実態や特徴的な取組及び課題や対応例に関して、ヒアリング結果を取りまとめ、公表。

#### (2) 金融機関と連携した地域企業の構造改革支援

- 両局が連携した共催セミナーの開催等を通じて、金融機関との連携を強化しています。

#### 【具体的な対応策】

##### ➤ 「伴走型支援」セミナー

地域企業経営者が支援者との対話を通じて、適切な課題設定を行い、自ら構造改革を行う力を身につける「伴走型支援」について、金融機関における意識醸成を図るため、支援事例及びノウハウ等を情報提供。

##### ➤ 「デジタル化」セミナー

金融機関と連携した地域企業のデジタル・DX化支援に向けて、地域企業のデジタル化に向けた課題、支援施策等を情報提供。

- このような取組によって、各種支援事例を対外的に周知しつつ、金融機関に向けた意識醸成・ノウハウの共有及び展開、さらに、金融機関と連携した地域企業の構造改革支援を行っています。

#### 3. さらなる今後の連携

- ポストコロナ・ウィズコロナに向けて、これまでの取組みを継続・強化しつつ、両局がメンバーとして参画している管内各地域の中小企業支援ネットワークや事業承継ネットワーク等の場で、各地域のモデルケース等の紹介や、事業者支援態勢に関する課題と対応策の共有を図ってまいります。
- 地域経済の活性化に向けて、地域企業の成長を後押しするために、両局が強力に連携し、多様な課題に対応していきます。

足下の注力すべき課題である、デジタル化を活用した地域企業等の変革に向けた支援、世界的にも対応が求められるカーボンニュートラルの推進に対応するため、両局の関係機関とのネットワークを活かした施策展開を実施するとともに、説明会やセミナーを共同開催するなど、各種取組を推進していきます。

(本発表資料のお問合せ先)

関東財務局 理財部 金融調整官

担当者：柳岡、元吉

電話：048-600-1275（直通）

(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局 総務企画部 企画調査課

担当者：濱田、渡部、山田

電話：048-600-0256（直通）